

令和4年度 県民提案型協働創出事業 募集テーマ一覧

| No. | 募集テーマ（名称と趣旨） | 担当課 |
|-----|--|----------------------------|
| 1 | <p><u>消防団への加入拡大</u></p> <p>○消防団は、地域防災力の中核的な役割を果たす欠くことのできない存在ですが、団員数の減少が続いており、近年は、その減少幅が拡大しています。</p> <p>○理由として、若年層の入団者数が大幅に減少していることが挙げられ、プライベートや家庭を優先する若年層の価値観の変化などにより「消防団活動は厳しく負担が重い」といったイメージが広がって加入低下につながっていると考えられます。</p> <p>○このほか、社会環境の変化により被雇用者の割合が増加しており、家族や雇用主の理解がこれまで以上に必要となっています。</p> <p>○そのため、消防団加入に至らない負のイメージを払拭し、地域に密着したやりがいのある消防団につながる、柔軟な視野の広い「消防団加入促進」に向けた企画提案を募集します。</p> | <p>総務部 総合防災課</p> |
| 2 | <p><u>旅行ニーズの変化に対応した観光コンテンツ磨き上げの推進</u></p> <p>○観光は、宿泊業はもとより、飲食業や商工業など、関連する産業の裾野が広く、幅広分野にわたって地域経済に波及効果をもたらす産業です。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に旅行ニーズが個人・小グループなどの少人数での旅行や密を避けたスタイルに変化しつつあり、継続的な誘客や新たな需要の掘り起こしには、こうしたニーズの変化への対応が課題となっています。</p> <p>○そのため、地域が持つ観光コンテンツを旅行者のニーズの変化を踏まえて磨き上げ、効果的な誘客につながる企画提案を募集します。</p> | <p>観光文化スポーツ部 観光振興課</p> |
| 3 | <p><u>地域共生社会の実現に向けた取組の推進</u></p> <p>○地域では認知症高齢者や障害者、ひきこもり、生活困窮者、子どもの貧困など、複雑化・複合化した多様な生活課題が生じてきているため、包括的に対応できる体制を構築し、地域の支え合い活動を推進する「地域共生社会の実現」に向けて取り組む必要があります。</p> <p>○そのため、この実現に向けた具体的な取組として、行政や市町村社会福祉協議会、子ども食堂や食糧支援など、地域活動に取り組む団体等との連携・協働による子どもの貧困対策を中心とした地域を支える仕組みづくりにつながる企画提案を募集します。</p> | <p>健康福祉部 地域・家庭福祉課</p> |
| 4 | <p><u>めざせ健康寿命日本一～がん予防を通じた健康なまちづくり</u></p> <p>○本県においては、がんによる10万人当たりの死亡率が全国ワーストの状況が続いており、早期発見・早期治療につながるがん検診の受診率の向上が課題となっています。</p> <p>○がん検診については、市町村が主体となり、住民への普及啓発や受診勧奨を行っているところですが、受診率は低下傾向が続くとともに、ここ数年はコロナ禍の影響による受診控えが想定されるなど、受診率向上に向けた取組が求められています。</p> <p>○そのため、県・市町村・民間企業等の連携により、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん予防・検診に関する地域の課題や受診勧奨ノウハウの共有 ・がん検診の受診率向上に向けた取組や地域課題を踏まえたがん予防・普及啓発活動の実施 <p>など、がん予防を通じた健康寿命の延伸、健康なまちづくりにつながる企画提案を募集します。</p> | <p>健康福祉部 健康づくり推進課</p> |

| No. | 募集テーマ（名称と趣旨） | 担当課 |
|-----|--|---------------------------------|
| 5 | <p>高校生へのプログラミング教育の推進</p> <p>○県教育委員会では、これからのデジタル社会で活躍する人材を育成するため、今年度より「デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業」を実施していますが、必修教科「情報Ⅰ」や「総合的な探究の時間」における内容以上の高度で専門性の高い学習を求める生徒がおり、より発展的な個別学習等の支援が必要となっています。</p> <p>○そのため、このような生徒に対し、民間の専門家により運営されるWEBサイト等（オンラインと対面を組み合わせたハイブリット形式も可）を通じたプログラミング教育を提供するような企画提案を募集します。</p> | <p>教育庁 高校教育課</p> |
| 6 | <p>成年年齢引下げに伴う消費者教育の推進</p> <p>○成年年齢が18歳に引き下げられ、18歳に達した高校生が消費被害等の不利益を被るおそれがあることから、消費者教育の推進をはじめとする様々な対処が求められています。</p> <p>○消費者教育については、主に家庭科や公民科を担当する教員による授業が中心となりますが、より実践的な教育に向けた取組も必要とされています。</p> <p>○そのため、専門的な知見を有する者による講座等を年間指導計画に組み入れることで、実践的な消費者教育（法律、契約、生活設計、金融など）を組織的・計画的に推進することができるような企画提案を募集します。</p> | <p>教育庁 高校教育課</p> |
| 7 | <p>世界遺産縄文遺跡群への誘客推進</p> <p>○令和3年7月に世界遺産となった「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産、鹿角市の大湯環状列石と北秋田市の伊勢堂岱遺跡は、遺跡内部や隣接する展示施設の整備は充実しているが、来訪者の多くが求める飲食や土産物の購入等に関しては、十分対応出来る環境が整っていないのが課題です。</p> <p>○そのため、2遺跡への来訪者のニーズを捉え、利用者が容易に取得可能な食事や商品購入、又は観光スポット等の情報発信ツールの開発に取り組むなど、遺跡見学からの快適な周遊、引いては誘客推進につながる企画提案を募集します。</p> | <p>教育庁 生涯学習課 文化財保護室</p> |